不登校研究のこれまでの展開と心理学における展望

A review of studies of non-school attendance and perspectives in psychology

吉中 淳*·工藤 七央** Atsushi YOSHINAKA*·Nanao KUDOH**

論文要旨

これまでの不登校・登校拒否研究を振り返り、1990年代初期に社会学の影響により大きなパラダイム転換が起こったこととそれが心理学に与えた影響を確認しつつ、現時点で未解決の問題を特定し、心理学は再登校支援のためにどのような貢献が可能かについて考察する。

キーワード:不登校・登校拒否・ソーシャルボンド理論・適応指導教室・自尊感情の脆弱性

はじめに

不登校が現在の最も重要な教育に関する社会問題の一つであることは論を待たない。文部科学省(2013)によれば、不登校に分類される児童・生徒の割合は、小学生で318人に一人、中学生で39人に一人という割合になっている。中学生にいたってはクラスにほぼ一人の割合で存在するという計算になる。デュルケーム(1897)の言うように、社会学の立場ではいわゆる社会病理は常に社会に一定数存在するので、そのこと自体を異常とするには当たらないという見方はあるかもしれないが、当事者にとってみればそれにしてもいかにも多い。

1940年代から研究の始まった不登校(旧称 登校拒否)が社会問題化したのは1970年代後半と言われる。現在に至るまで膨大な数の理論研究や調査研究が存在し、それなりの成果は挙げられているという主張は当然ありえる。しかしながら、一般の感覚としては「一向に解決の気配はない」というのが実感であろう。本稿では、過去の不登校に関連する研究を振り返る。結論を先取りして言うならば、初期の理論研究においては、名称や概念規定を巡り迷走があったこと、そして、その必ずしも適切とはいえない名称から、その原因に関して一種の予断・決めつけがあったことは否めない。不登校の児童・生徒に調査をすることが困難であったことから、調査研究は不登校に関わる教師の目を通したものが多く、その「教師の目」自体、当時の

理論研究の影響下にあって、予断を増幅したような側面もあるように思われる。そのことで、不登校をしている本人や親たちに対して、今日の目から見れば不当な人権侵害にも思われる状況があった。フリースクールの主催者である奥地(2005)は、その状況を批判するあまり、やや脱学校論・反学校論的色彩を帯びた主張を展開している。筆者らは学校教育における教員養成にたずさわる立場でもあるので、本稿ではその部分には与せず、児童・生徒の立場に寄り添いつつ、いかに再登校を建設的に促すかに議論を絞って考えていくこととする。

もちろん、これまでも、実際に不登校の児童・生徒に対して再登校を促す試みは続けられている訳だが、原因に関する議論が混乱している状況では、憶説に基づく形で行われるか、原因に関する議論を切り離して技法先行的に行われるものが多かったように思われる。

この40年近くの間、不登校を巡る状況は大きく変化した。その初期においては家庭に留まるか教室で授業を受けるかという二者択一しかなかったが、適応指導教室・民間のフリースクール・保健室(別室)登校という第三の選択肢が市民権を得たことが最も大きな変化といえる。このことが調査研究に対して、以前は極めて困難であった不登校の児童・生徒に対する直接調査を容易にしていったという状況がある。だが、まだ、適応指導教室相談員の主観的活動報告に留まるも

^{*} 弘前大学教育学部学校教育(教育心理学)講座

Department of School Education, Faculty of Education, Hirosaki University

^{**}弘前大学大学院教育学研究科

Graduate School of Education, Hirosaki University

のも多い。そこで、不登校に関する理論が再編成されていった状況を整理し、近年の心理学の領域における 児童・生徒を対象とした法則定立的調査研究をいくつか振り返りながら、再登校を促す試みと統合していく ためにはどのような方向性が考えられるのかを提言していくことを本稿の目的とする。

初期の概念・名称の混乱

この章では、稲村(1991)などを参考に、不登校研 究がそもそもどのように始まっていったのかを振り返 る。多くの文献研究が、現在の不登校に該当する対 象の理論研究が始まったのは、Broadwin (1932) とす る。この段階では、まだ怠学(truancy)の名称であっ たが、この論文の中で言及された強迫神経症的症状を 強調して、Johnson (1941) が「学校恐怖症」(school phobia) と名付け、怠学と区別したのが、一つの画期 である。後に、登校拒否 (school refusal)、学校嫌い (school avoidance)、不登校 (non-attendace at school) などの用語へと代替されていくが、出発点として神経 症・恐怖症として概念規定されたことは後々尾を引く ことになる。日本では小泉(1973)によって図1のよ うに整理され広く流布した。そして、一種の非行であ る怠学と神経症的登校拒否との識別が問題となった。 例えば佐藤(1979)は、表1のような整理を行ってい る。なお、筆者にはこのような分類を行うことで、神 経症的登校拒否は「病気」なので理解が必要だが、怠 学は非行(反社会的問題行動)なので厳しく対応すべ きであるという含意があるように思われ、これはこれ で問題をはらんでいる。この点については後述する。

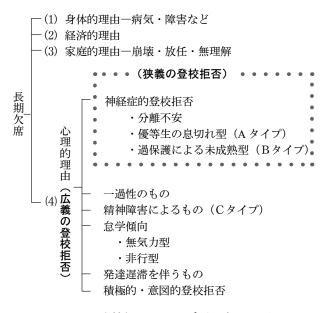


図1 登校拒否のタイプ(小泉,1973)

表1 怠学との識別視点(佐藤,1979)

視点	神経症的拒否	怠学
学校への態度	在学中:規則、きまりに 従順 拒否中:学校復帰を願望、 学校へ恐怖、不安 あり	規則、きまりも破る 学校復帰をいやがって いる 学校に嫌悪感
拒否の理由	非合理で、客観性に欠く	それなりに合理性あり
登校刺激へ の反応	情緒的反応、時にパニック、自宅を出る時、また は親と別れる時に不安あ り	
親の態度	休んでいることを親は 知っている。子どもの欠 席に悩んでいるが、登校 させるだけの強さがない	い。子どもの欠席に
拒否中の行 動	大体自宅にいる(自宅に いるか、学校にいるかの いずれかだ)	自宅にいるとはかぎら ない
随伴症状	心身症的愁訴あり 食事障害、睡眠障害など 神経質傾向あり	夜尿、反社会的行動あ り

神経症・恐怖症は精神分析由来の概念であるが、多くの精神分析系の理論家たちは、文字通りの学校を対象とした恐怖症とは考えず、家から離れること、特に母から離れることへの不安であるとする。こうした考えを分離不安説と呼び、愛着理論を提唱したことで知られる Bowlby (1973) もこの説の賛同者の一つである。Bowlby の影響力の強さも相俟って、分離不安説は当時の最有力説の一つであったことは間違いない。ただし、批判・疑問もあった。高木 (1983) は、分離不安説への批判を系統的に整理している。先の文部科学省の統計にもみられるように、不登校は幼児や小学校低学年よりもむしろ小学校高学年や中学生により多くみられる現象であるという事実や、母が一緒に登校しても症状が改善しない例の存在などがその根拠である。

佐藤 (1979) は、分離不安説以外に、以下のような 説を列挙する。

- ・**自己像論** 万能的自己像が学校では脅威に曝されるので、それを恐れて家庭に留まるという説
- ・抑うつ不安説 何かの事件によって母または子に うつ状態が生じ、母子が相寄ってそれに耐えてい る姿であるとする説
- ・自我未成熟説 不登校児は「つらさを乗り越える 気持ち」が不足しているので、自分の行動を受け 入れてくれる温床としての家庭に逃避するという 説

おおよそ、以上のような内容で、本人の性格特性の

表2 不登校児の性格特性(佐藤,1967)

2 1 1000 1 1010 1 1010 1						
報告者	パーソナリティ特性					
鑪	引っ込み思案、自己中心的傾向、緊張過度傾向					
山本	(内弁慶、引込み思案)(分裂気質)(退避的、非社会的、敏感、臆病、強情)					
若 林	非社会的、内向的、自己中心的、非協調的、情 緒発達未熟					
真仁田	問題解決の構えにとぼしく、逃避的で抑圧的、 完全欲求が強い					
玉 井	小心、内気、内弁慶					
村 田	情緒未熟を根底とした、弱小な神経質傾向、依 存的で対人緊張が高い					
佐藤	神経質傾向、社会性の未熟、内向性、自己中心 性、鋭敏な感受性					

問題・親の性格特性の問題・親の養育態度の問題(過保護的または過干渉的な養育態度と父親の存在感の薄さ)などが共通点として挙げられる。佐藤(1967)は、先行研究で取り上げられた不登校児本人の性格特徴を表2のようにまとめた。表2を概観すると、内向性・非社交性・神経質・固さ・傷つきやすさ・完全主義などが代表的な性格特性として考えられていることがうかがえる。

文部省は、以上のような学問的動向を踏まえつつ、 最初のまとまった登校拒否についての見解と対応策と して「生徒の健全育成をめぐる諸問題一登校拒否問題 を中心に一中学校・高等学校編」を出した(文部省、 1983)。奥地(2005)は、民間のフリースクールを主 催する立場から同書の主旨について「子の性格が悪 い、親が悪いという考え方」で、不登校の問題を「個 人病理」に矮小化するもので、不登校の対応は子ども を「治す」という考え方で本当に良いのかどうか疑問 を投げかけている。

不登校に対する見方の転換と社会学のもたらした影響

このような初期の不登校(当時は登校拒否)に対する見方から、一種のパラダイムシフトが起きたと筆者はみる。その時期は大体、1988~1991年頃である。

まず、表3に示す文部省資料(1988)では、登校拒否の態様として無気力型などの言葉は残りつつも、怠学という表現も神経症という表現も消えているのが目を引く。どのような事情があったのか詳細はわからないが、一人一人の不登校児について神経症型か無気力型の怠学か分類することに著しい困難があったためではないかとも推測される。先に述べたように、怠学というと非行というニュアンスがある。通俗的には「行きたいのに行けない」場合を神経症型、「行きたくな

表3 登校拒否のタイプ(態様)(文部省,1988)

区分	区分の説明			
学校生活に起因する型	いやがらせをする生徒の存在や, 教師との人間関係等,明らかにそ れと理解できる学校生活上の原因 から登校せず,その原因を除去す ることが指導の中心となると考え られる型。			
あそび・非行型	遊ぶためや非行グループに入った りして登校しない型。			
無気力型	無気力でなんとなく登校しない型。登校しないことへの罪悪感が 少なく,迎えに行ったり強く催促 すると登校するが長続きしない。			
不安など情緒的混乱の型	登校の意志はあるが身体の不調を 訴え登校できない、漠然とした不 安を訴え登校しない等、不安を中 心とした情緒的な混乱によって登 校しない型。			
複 合 型	登校拒否の態様が複合していていずれが主であるかを決めがたい型。			
意図的な拒否の型	学校に行く意義を認めず,自分の 好きな方向を選んで登校しない型。			
その他	上記のいずれにも該当しない型。			

い」のを怠学型と解釈するむきがあるが、両者の区別は簡単ではない上に、当事者たちには怠学すなわち非行と解釈されることは不本意であるという思いはあるだろう。国分(1988)は、カウンセリングの専門家としての立場から「行きたいのに行けない」のだと本人ならびに周囲が認識することは欺瞞的であると断じ、正直に「行きたくないから行かない」のだと、事実に対面する必要性があると述べている。さらに「登校拒否すべきではない」「登校せねばならない」という、英語では should で表現されるような信念は「イラショナル・ビリーフ」(irrational belief 不合理な信念)であると斥け、「登校できたらそれにこしたことはない」という preferable で表現されるような信念へと修正すれば気が楽になると提案している。

この時期のパラダイム転換の立役者の一人であると 筆者がみるのが森田洋司であるが、彼も、この怠学一神経症問題に言及している。森田(1991)では、教師による報告では、不登校の生徒のうち、「怠学」が理由であるとする者は71.5%、「神経症的」理由であるとする者は24.0%、その他が11.0%であるというデータ(図2)を紹介した上で、このデータが実態に基づいていないことを指摘する。すなわち、教師が「怠学」と判断した根拠は、「欠席・遅刻・早退」を繰り返しているという事実そのものにあり、生徒の内面に

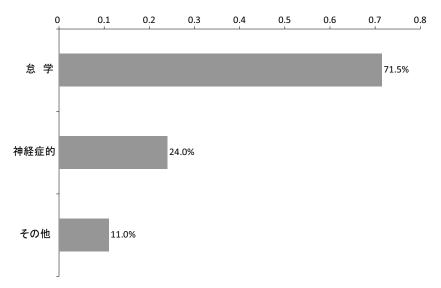


図2 教師判定による不登校の状態(森田.1991)

迫ったものではないという指摘である。このことは三 つの点で興味深い。まず、怠学 対 神経症という区 分がそれほど明確で確固としたものではないことが示 唆されているという点が第一である。ついで、教師に よる判定が不登校児の認識との間でずれが生じている 可能性の指摘が第二である。そして、それを承知の上 で、このデータは、教師がどのように不登校という状 態を構成したかを語るデータとしての意義があると主 張したのが第三である。彼は、社会学者としての立場 から不登校という現象を、「特定の病因ないし原因に よって形成された行動」とか「特定の行動特質を備え た行動」とは捉えず、単に登校不能となる「状態」と 捉え、さらにその状態からの「動機構成」も含めた 「現象」として定義する。さらに、拒否という日本語 の表現があまりにも強すぎることなどを踏まえ、当時 の主流であった登校拒否という言葉は採用せず、不登 校という言葉を用いる意図を述べる。

なお、保坂(2002)によれば、1989年発足の文部省学校不適応対策調査研究協力者会議は、「登校拒否は誰にでも起こりうるものである」という考えを打ち出し、翌年発表の中間まとめ(1990)で「登校拒否(不登校)」という表記が登場したという経緯を述べている。同時期、法務省人権擁護局(1989)が、子どもの人権を配慮する立場から、「行きたくても行けない」と主張する児童・生徒が多数存在するという事実をもとに「拒否」という用語が現実にそぐわないとして「不登校」という言葉を使うよう提唱したという経緯があったとのことである。このような事情から90年代を通じて徐々に登校拒否という表現が不登校という表現に取って代わられたのだと考えられる。

森田の立場についての記述に戻る。彼は逸脱研究に おいては、Hirschi (1963) らの主張する統制論または ソーシャルボンド理論(social bond theory)の立場に 立つ。この理論は、逸脱行動を分析する際には、な ぜ、そのような行動が起こったのかではなく、なぜ、 起こらなかったのかという観点から分析を行うべきな のだという立場である。すなわち、不登校なら不登校 という問題行動は誰に起きても不思議はないのに、そ れを社会の絆、すなわちソーシャルボンドが押し止め ているという考えに立つ。この考えに立つことによっ て、彼が「不登校のグレーゾーン」と呼ぶ、不登校に 至っていないが不登校を準備する「登校回避感情」を 持つ一群の児童・生徒たちに焦点を当てることが可能 となった。このことは、実際にはデータを集めること が困難な不登校児のデータを取らなくても、一般の児 童生徒からのデータを収集することによって、不登校 の研究ができるという、方法論上の革新をもたらした といえる。

とはいえ、これは諸刃の剣である。登校回避感情そのものを無くすにはどうしたら良いかという方向性はもちろんあり得るが、それ以上に、誰にでもありうる不登校がどうして一部の生徒には起こり、それ以外の生徒には起こらないのかという問題が大きくクローズアップされることになるからである。また、不登校は事の性質上、なぜ、それが長期化したのかということも問われることになる。後二者の問題の対応がうまくできなければ、「街灯の下で家の鍵を探す」という言葉さながらの、いくら探しやすいからといって見当違いの方向を探して良いのだろうかという批判を招くことにもなろう。もちろん、森田自身もこの問題に取り

組んではいるが、完全に納得のいくような成果を挙げているとは必ずしも言えないように思われる。もとより、一人の研究者に何もかも解明尽くすことを期待する方が間違いで、後続の研究者の努力を待つべき問題なのかもしれない。

工藤 (1994) は、構築主義を称揚する立場から、森田が「構成」に意義があるという表明を行った点を高く評価しつつ、ボンド理論に依拠したことで結局客観的な原因追求に走った点は残念に思うという趣旨の指摘をしている。工藤は「実証主義的立場での原因論は極めて多くの例外を持ち得るもの」であり、「登校拒否・不登校の原因は本来確定できるものではない」と、ある種の不可知論を主張する。社会学の一つの考え方としてはあり得るのかもしれないが、教育現場で再登校とその後の適応という結果を追求する立場とは立場を異にすると言わねばなるまい。

森田のボンド理論の不登校への適用という試み自体にも、いくらか難点があるように見受けられる。それは、オリジナルの Hirschi(1963)の理論が反社会的問題行動である非行の説明を目的とするものであるのに対し、不登校は非社会的問題行動であることから本質的な部分で安易な適用を許さない側面があるからである。筆者のみるところでは、Hirschi の理論がソーシャルボンドの一つとして重視するビリーフ (belief)、すなわち、「反社会的行動をしてはいけない」という信念の扱いに特に困難があるようである。これまで見てきたように、不登校は、一種の非行である怠学とは違うということが強調されてきた。奥地(2005)は、いわゆる怠学は不登校に対して罪悪感を抱かないのに対し、それ以外の不登校はむしろ強固に不登校に罪悪感を抱いており、それゆえにこそ追いつめられて身体

症状が現れるに至っていると指摘している。森田自身の調査でも、不登校に対して罪障感を抱かないのは少数派(特に何も思わなかった26.9%、欠席したいときはそうして当然だと思った5.4%)なのに対し、50.0%が、「よくないと思いつつ欠席した」と回答し、罪障感を表明している(図3)。先の国分の引用にみられるように不登校の児童・生徒に対し、「不登校をしてはいけない」という信念を持てと指導をするのは意味が無いどころか、むしろ有害であるという意見すら存在する。ソーシャルボンド理論の不登校問題への適用を考える際には、ビリーフの問題は不登校には該当しないと切り捨てるのか、それともアレンジを加えて適用を図るのか、明確な対応が必要であるように思われる。

森田以降の展開と心理学における動向

1990年代以降の心理学における不登校研究は、かつての神経症や分離不安説の呪縛からは解き放たれ、代わって、森田の分類した「友人関係性不安因」「対教師関係性因」「学習因」「身体性反応因」「学校外誘因」を独立変数側の要因に、「登校行動」「登校回避感情」などを従属変数にするタイプの研究が一つの基本形となっているように思われる(表4も参照されたい)。

森田のパラダイムをいち早く取り入れたのが古市 (1991)で、従属変数(基準変数)に「学校嫌い感情」を、独立変数(説明変数)に性格と適応傾向を設定した。性格に関する変数を採用したのは80年代以前のスタイルを踏襲したものと言えるが、適応傾向の変数は森田の研究を参考にしたと明言されている。結果としては、小学生男子では、学業上の不適応が、小学生女子や中学生男子・中学生女子では、友人関係の不適応

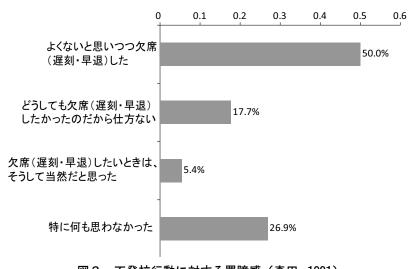


図3 不登校行動に対する罪障感(森田,1991)

	第1因子軸友	第2因子軸無	第3因子軸	第4因子軸
	人関係性不安	気力・倦怠感	対教師関係	学校外誘引
友達とうまくいかない	.701	.077	.012	080
友達にいじめられる	.614	136	.065	.194
精神的にショックなことがあった	.611	.189	015	.023
学校がこわい・不安だ	.569	065	.078	.270
ねむい・休がだるい	031	.758	043	.135
勉強がしたくない	.052	.711	.278	104
授業がわからない	.201	.455	.433	109
先生とうまくいかない	.057	.113	.724	.070
先生がひどくしかる	043	.059	.712	.254
親と離れたくない	.149	055	.235	.633
病気がち	075	.357	289	.629
仲間から誘われた	.186	076	.207	.560

表4 学校へ行くのが嫌になった時の理由の因子分析結果(森田,1991)

が主たる要因であることを見出している。

友人・教師・学習などの要因をより具体的に展開 する研究も見られる。本間 (2000) は、Lazarus & Folkman (1984) のストレス・コーピング研究の流れ を組む岡安・嶋田・丹羽・森・矢冨(1992)の学校ス トレス研究の成果を組み込んで、欠席ならびに欠席願 望研究を行った。奇しくも、逸脱行動研究において 統制論と並んで有力な立場である緊張理論(問題行動 はストレスによってもたらされるとする理論)の考え 方を取り入れたような形となって興味深い。また、こ のほかの、この研究の注目すべき点は、森田において は消化不良の観があった登校回避感情と実際の不登校 行動との関係に関して、欠席願望と欠席の区別とい う形で斬り込んでいる点にあるだろう。そして両者の 間では、影響を与える要因に相違があることが明らか となった。すなわち、欠席願望には、「友人適応」「学 習理解」「規範的価値」など複数の要因があるが、欠 席そのものに影響を与えているのは「規範的価値」に ほぼ絞られていた。ここでいう規範的価値とは「学校 に行くことは当然」「病気やけが以外で学校を休むこ とはよくない」といった項目内容であることから、前 章で議論した「ビリーフ」そのものである。また、こ の結果は欠席日数の多い群と少ない群との比較に導か れていることから、まだ不登校行動を発生させていな い者の抑止力としてビリーフが一定の効果を挙げてい るということは認めてよいのかもしれない。その一方 で、既に不登校状態が進行した者に対して「ビリー フ」を持たせることが有効かという問題は別種の問題 であることを示唆しているようにも思われる。言い換 えれば、不登校の予防の研究と復帰過程の研究は別種 の研究であり、登校できている児童・生徒を対象とし た研究は予防の研究には使えても、不登校児の復帰の 研究には使えないこと、そしてそれはそもそも統制論

が本質的に抱える問題に起因しているように思えてならない。統制論は問題行動を抑止するストッパーについて議論をするが、一度そのストッパーが外れた者については、当初のストッパーを元のまま使えばよいのかそもそも議論されていないように見えるからである。

それでは、復帰過程の研究はどのように展開すれば よいか。比較的以前から、行動療法や認知行動療法に よる取り組みが行われてきた。筆者らはその詳細につ いて精通していないので、ここで特定の研究を取り上 げて述べることは避けたい。ただ概略を述べれば、本 稿のはじめにで述べたように、原因論とは独立に発展 してきたか、あるいはいわゆる神経症の治療を応用し たもののように見える。まずは性急に登校刺激を与え ることは避け、身体症状の軽減を図り、活力を養って から、学校と家庭が連携を保ちながら再登校刺激を与 えるタイミングを見計らい、いよいよ再登校という展 開をしているものが多いように思われる。以上のよう な取り組みは現在においても、不登校発生から家を出 る段階までの取り組みとしては依然として有効である といえる。だが、冒頭に述べたように、適応指導教室 や別室登校、保健室登校が認知されるようになるにつ れて、その先の適応指導教室自体への適応や、適応指 導教室・保健室から、元いた教室への復帰といった課 題が浮上している。この課題に取り組む場合は、不登 校発生の原因の研究と同様に、学校の要因が取り上げ られることとなる。

中村・田上 (2008) ならびに、中村・小玉・田上 (2011) は、適応指導教室での充実感の増大、部分登校充実感の増大、そして原籍校での登校充実感の増大という三段階のプロセスを描き出した。そして、適応指導教室における仲間や相談員との関係の重要性を指摘するが、それだけでは足りず、原籍校への復帰には

原籍校の協力が必要であることを示唆している。

平野・菅野・小泉(1999)は、本間(2000)と同様に Lazarus & Folkman(1984)の心理的ストレスモデルを引用し、学校環境認知という観点から取り上げた。また、適応指導教室や相談学級に通う児童・生徒と普通学級に通う児童・生徒との比較を行った。その結果、普通学級・相談学級の双方で、孤独感の因子が重要であり、また、相談学級においては、教師への親和の影響力が非常に強いことが示唆されたとしている。この点について、ストレス研究における「ソーシャルサポートがストレスを軽減する」という知見に通じると考察している。

粕谷・河村(2004)も、普通学級に登校する中学生と不登校により養護学校に転籍している生徒との比較を行っている。彼らは80年代までとは異なる形で本人の要因を取り上げている。彼らの取り上げる本人の要因とはソーシャルスキルと自尊感情であり不登校群の方が、一般群と比べてソーシャルスキルと自尊感情の両方が低いこと、そして同じ不登校群の中でもソーシャルスキルと自尊感情の一方または両方が高い生徒の方が、養護学校への適応が良好であるという結果を報告している。

ソーシャルスキルと自尊感情に関しては若干の私見を述べたい。素朴に考えれば、不登校児にソーシャルスキルトレーニング(social skill training…SSTと通常略記される)を受けさせれば登校行動への改善が見込めるということを示唆する結果であろう。だが、さらに踏み込んで、より重要なのはソーシャルスキルぞのものというより、自分にはソーシャルスキルがあるという自己効力(self efficacy)こそが重要なのだと主張したい。なぜならば、実際のソーシャルスキルが威力を発揮するのは登校した後のことであり、登校するか否かの決断をする際にはソーシャルスキルそのものではなく、ソーシャルスキルを発揮できそうだという予期、すなわち自己効力の効力予期と呼ばれる側面の方がより重要であると考えられるからである。

このソーシャルスキルに関する自己効力と、全般的な自尊感情とを単純に同一視することは危険であるということにも注意を促したい。そして、全般的な自尊感情に関してはさらに大きな問題を含んでいるので、章を改めて論じることとする。

心理学における不登校研究の今後の課題

この章では、今までの心理学に不登校研究の動向を

踏まえ、何が未解決の問題として残っているか、そし てどのような解決策が考えられるかについて論じる。

これまで見てきたように、心理学における不登校研究では以前は有力説であった分離不安説の影響はほぼ一掃され、森田の影響を経て、友人関係や対教師関係を変数として取り上げることがほぼ常識となり、それに加えて、Lazarus & Folkman(1984)の知見を取り入れて、学校をストレスフルな環境ととらえ、そのストレスを低減するための対応として教師や適応指導教室の指導員からのソーシャルサポートが望ましいかというところまで議論は進み、ソーシャルスキルトレーニングなどが取り上げられてきている。

こうした状況下で、未解決なままになっている内容 について列挙すると次のようになる。

- ①「登校しなければならない」という信念をどのよ うに位置づけたらよいのか
- ②自尊感情をはじめとする自己概念の問題をどのよ うに位置づけたらよいのか
- ③本人の性格をどのように位置づけたらよいのか これらについて筆者の見解を述べる。

まず信念について。心理学で信念を取り上げる理論はいくつかあるが、その一つが Festinger (1957) の認知的不協和理論である。この理論は、個人は「信念」「認知」「行動」の間にずれがあるとき、認知的不協和という不快な状態に陥るので、この三者の中で変えやすいものを変えるという理論である。不登校児の場合「登校しなければならない」という信念と「登校していない」という自分の行動との間に不協和が生じるが、登校しなければならないという信念の方を変えることで不協和を解消し不登校を続ける者が怠学で、その他の者は信念を変えられず、かといってそれを上回る事情によって行動の方も変えることもままならず、身体症状が現れるというところであろう。

別の理論として Higgins (1987) の自己不一致理論 (self discrepancy theory) を当てはめると「登校する」という義務を果たしている自分という義務自己 (ought self) と、実際の「登校していない自分」との間に、食い違い (discrepancy) を認識し、不快感・劣等感を感じていることが推測されるということになる。

このように、「登校しなければならない」という信念を取り上げることで、現象の記述は比較的うまく行くが、改善のためにどうしたらよいのかに関してはそれ以上の展望がなかなか開けない。結局、この概念は

予防のための使用ということに限定するほかないよう にも思われる。

ついで自尊感情について。前章の最後で言及した粕 谷・河村(2004)の研究では、不登校児童は自尊感情 が低いと述べられている。一方で、過去の自己像論 は、自尊心の高さが問題だと主張している。この理論 では万能感が問題視され、学校で万能的自己感が否定 されることを恐れて、家庭へ引きこもりにつながると いう説明を行っている。自己像理論は、長い間顧みら れてこなかったが、明確な否定もされていない。「優 等生の息切れ型」と分類されるタイプの不登校は、こ の理論による説明がよくあてはまるように思われる。 一体、自尊感情は高いほどよいのか低い方がよいの か、それとも中庸がよいということなのだろうか。こ の問題は、不登校に限らず様々な領域で観察される が、Dweck (2000) による知能に対する暗黙理論につ いての考察がこの問題に一つの回答を与えている。日 く、自尊感情について論じる時には、その高低だけで なく、脆弱性(vulnerability)も問題にすべきである と。彼女によると知能(ならびに社交性)について、 個人が持つ暗黙の理論として実体理論 (entity theory) と増加理論 (incremental theory) の二種類があり、前 者は知能や社交性は生来のもので不変であると考える という内容であるのに対し、後者はいくらでも増加・ 改善の余地があるという内容である。このどちらを 持っているかによって、課題への取り組み方が異なる という。後者は失敗を恐れず、課題の達成そのものを 目標とする熟達目標 (mastery goal) を持つのに対し て、前者は課題の達成によって優秀であるように見え ることを目標とする遂行目標(performance goal)を持 つという。熟達目標を持つ者は失敗することを特に気 にしないが、遂行目標を持つ者は、課題の達成が順調 に進んでいる場合は良いが、つまずいた時、失敗を恐 れ、課題に挑戦しなくなったり、失敗を隠したり、セ ルフハンディキャップ方略を試みたりする。つまり、 失敗経験に対してもろい (脆弱 vulnerable) というこ とになる。

この話は本人の性格に関する議論とも関連する。かつての不登校児の性格を論じる文献の多くは、内向性、非社交性と並んで「傷つきやすさ」「完全主義」を挙げていた。性格というとそれこそ生来の性質で変えられないと理解されやすく、そうであるが故に性格を原因とすることは人権侵害につながるという見解を導いている側面があるのだが、再検討の必要があるかもしれない。つまり、その傷つきやすさ・もろさが

知能や社交性に関する暗黙の理論に起因しているとしたならば、その理論を改めるような援助を行うことによって不登校状態からの脱出につながるのではないかとも考えられるのである。このことはソーシャルスキルトレーニングを行う際の前提となる議論かもしれない。もちろん、あらゆる種類の不登校に適用できると考えるのは早計であろうが、その適用可能範囲についての今後の実証的検討が待たれる。

参考文献

- Bowlby, J. (1973). Attachment and Loss vol.2. Separation anxiety and anger, New York: Hogarth Press (ボウルビー J. 黒田実郎 (訳) (1991). 『分離不安』新版 母子関係の理論 岩崎学術出版社)
- Broadwin, I. T. (1932). A contribution to the study of truancy, *American Journal of Orthopsychiatry*, 2, 253-259.
- Durkheim, É. (1897). Le Suicide: Étude de sociologie, Paris: Félix Alcan. (デュルケーム É. 宮島喬 (訳) (1985). 自殺論 中公文庫)
- Dweck, C.S. (2000). Self-theories Their role in motivation, personality, and development, Philadelphia, PA: Psychology press.
- Festinger,L. (1957). A theory of cognitive dissonance, California: Stanford University Press. (フェスティンガー L. 末永 俊郎 (訳) (1965). 認知的不協和の理論 社会心理学序説 誠信書房)
- 古市裕一 (1991). 小中学校生の学校ぎらい感情とその規定 要因、カウンセリング研究、24,123-127.
- 学校不適応対策調査研究協力者会議 (1990). 登校拒否問題 について (中間まとめ).
- Higgins, E.T. (1987). Self-discrepancy: A theory relating self and affect. *Psychological Review*, 94.319-340.
- 平田乃美・菅野純・小泉英二 (1999). 不登校中学生の学校 環境認知の特性について,カウンセリング研究,32, 124-133.
- Hirschi, T. (1963). Causes of delinquency, Los Angels: University of California Press. (ハーシ T. 森田洋司,清水新二(訳)(1995)非行の原因:家庭・学校・社会へのつながりを求めて 文化書房博文社)
- 本間友已 (2000). 中学生の登校をめぐる意識の変化と欠席 や欠席願望を抑制する要因の分析,教育心理学研究, 48,32-41.
- 保坂亨 (2002). 不登校をめぐる歴史・現状・課題, 教育心理学年報, 41,157-169.
- 法務省人権擁護局監修・人権実務研究会編 (1989). 不登校 児の実態について: 不登校人権実態調査報告結果
- 稲村博 (1994). 不登校の研究 新曜社
- Johnson, A.M. (1941). School phobia, *American Journal of Orthopsychiatry*, 11, 702-711.
- 粕谷貴志・河村茂雄 (2004). 中学生の学校不適応とソーシャルスキルおよび自尊感情との関連,カウンセリング研究,37,107-114.

- 小泉英二(1973). 登校拒否 学事出版.
- 国分康孝 (1988). 登校拒否へのカウンセリング技法・カウンセリング 児童心理,42,10月号臨時増刊 特集登校拒否,108-111.
- 工藤宏司 (1994). 不登校研究の展望と課題 公民論集, 2, 29-54.
- Lazarus, R.S., & Folkman, S. (1984). *Stress, appraisal, and coping.* New York: Springer.
- 文部省編 (1983). 生徒の健全育成をめぐる諸問題―登校拒 否問題を中心に―中学校・高等学校編
- 文部省・生徒指導研究会編(1988).: 登校拒否の指導・相談事例集第一法規.
- 文部科学省 (2013). 平成24年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について

http://www. mext. go. jp/b_menu/houdou/25/12/1341728. htm (2015年1月14日閲覧)

森田洋司 (1991).「不登校」現象の心理学 学文社 中村恵子・小玉正博・田中不二夫 (2011). 適応指導教室で

- の充実感と登校行動との関連,カウンセリング研究, 44,28-37.
- 中村恵子・田上不二夫 (2008). 適応指導教室充実感尺度・ 適応指導教室からの部分登校充実感尺度の妥当性と信 頼性の検討,カウンセリング研究,41,119-128.
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・丹羽洋子・森俊夫・矢冨直美 (1992). 中学生の学校ストレッサーの評価とストレス反応との 関係,心理学研究,63,310-318.
- 奥地圭子 (2005). 不登校という生き方 教育の多様化と子 どもの権利 NHK ブックス
- 佐藤修策 (1967). 登校拒否児 国土社
- 佐藤修策 (1979). 登園・登校拒否 内田喜久雄・上出弘 之・高野清純(編) 教育障害の治療と指導 岩崎学 術出版社 pp.57-104.
- 高木隆郎 (1983). 登校拒否の心理と病理 内田喜久雄 (編) 登校拒否 金剛出版 pp.11-58.

(2015. 1.15 受理)